

貸借対照表

2019年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	【217,382】	【流動負債】	【2,707,256】
現金及び預金	147,101	一年以内返済長期借入金	159,044
材料貯蔵品	64	短期借入金	2,433,600
前払費用	9,914	未払金	97,243
未収消費税	10,090	未払費用	227
立替金	29	未払利息	117
未収入金	50,181	未払法人税等	296
		預り金	225
		前受収益	16,120
【固定資産】	【3,461,333】	賞与引当金	380
(有形固定資産)	(3,050,734)		
建物及び付属設備	2,580,549	【固定負債】	【1,212,655】
構築物	4	長期借入金	553,642
機械装置	359,306	預り敷金	363,561
工具・器具及び備品	110,874	資産除去債務	293,030
		退職給付引当金	2,422
(無形固定資産)	(296)		
電話加入権	296	負債合計	3,919,912
(投資その他の資産)	(410,302)	(純資産の部)	
投資有価証券	4	【株主資本】	【△241,196】
出資金	0	(資本金)	(10,000)
長期貸付金	550,000	(資本剰余金)	(181,983)
長期営業外未収入金	624,486	その他資本剰余金	181,983
敷金	212	(剰余金)	(△433,179)
長期前払費用	9,454	その他利益剰余金	△433,179
貸倒引当金	△773,856	繰越利益剰余金	△433,179
		純資産合計	△241,196
資産合計	3,678,715	負債・純資産合計	3,678,715

損益計算書

2018年4月1日から 2019年3月31日まで

(単位:千円)

科目	金額	
【売上高】		644,145
【売上原価】		776,959
売上総損失		132,813
【販売費及び一般管理費】		119,014
営業損失		251,828
【営業外収益】		
受取利息	2,751	
その他	3,518	6,270
【営業外費用】		
支払利息	21,535	
保証料	699	22,235
経常損失		267,793
【特別損失】		
固定資産除却損	128	128
税引前当期純損失		267,922
【法人税・住民税および事業税】		
法人税・住民税及び事業税	296	296
当期純損失		268,218

株主資本等変動計算書

2018年4月1日から 2019年3月31日まで

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金 その他 資本剰余金	利益剰余金		株主資本 合計	
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
前期末残高	10,000	181,983	△ 164,961	△ 164,961	27,022	27,022
当期の変動額	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	△ 268,218	△ 268,218	△ 268,218	△ 268,218
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—
当期の変動額合計	—	—	△ 268,218	△ 268,218	△ 268,218	△ 268,218
当期末残高	10,000	181,983	△ 433,179	△ 433,179	△ 241,196	△ 241,196

個別注記表

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券 関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りです。

建物及び付属設備	3年～39年
構築物	15年
機械及び装置	8年～10年
工具、器具及び備品	3年～10年

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 …… 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不可能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 …… 従業員に対して支給する賞与の支払にあてるため、将来支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法 …… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 消費税等の会計処理 …… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式数 普通株式 72,000株

4. その他の注記

記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。